

宮崎県職員自主研究グループ活動による取り組み

久富 一郎

1 はじめに

宮崎県では、平成3年より知事部局の職員を対象に、職域を超えた職員の有志が研究グループを作り、様々な行政課題について自主的に研究課題を行うことを奨励し、その活動に対して援助をおこなっている。

この研究グループを自主研究グループ（通称：自主研）と呼び、当グループも「みやこのじょうDV研究会」として、平成12年に結成。現在、「暴力連鎖」を防止するための幼年期対策として、学校飼育動物を活用するために環境改善の取り組みを行っている。

今回、宮崎県の自主研活動の概要と当グループが現在に至るまでの活動内容とその有効性、今後の課題について報告する。

2 自主研活動の概要

(1) 自主研とは

自主研活動は①職員の自己啓発・相互啓発の機会②行政課題の発見および解決能力の向上③豊かな発想を生み出す組織風土の構築を目的とし、総務部の職員研修機関である自治学院がおこなっている。

活動申請は職場の所属長等上司の承諾を受ける必要なく、代表者が直接、自治学院に対して申し込みをおこなう。グループの構成要件・研究テーマは次のとおりとなっている。

(2) 構成要件

①職員が自主的に組織し、運営すること。
②1グループ5名以上とし、できるだけ異なった職場の職員で構成すること。③構成職員の数を上回らなければ外局の職員、民間人を参加することができる。④活動は時間外におこなう。

(3) 研究テーマ

①県が実施すべき新たな施策、事業に関するもの②行財政運営の簡素効率化に関するもの、③県行政の推進に関して参考となるもの



(4) その他

活動は単年度単位で、申請が受理されたグループに対しては、5万円以内の支援金、関係各課の調査研究に必要な資料の提供、会議室の貸与がなされる。また、受理されたグループは、自主企画による海外研修に応募ができ、毎年度1グループ2名が派遣されている。

各グループの活動結果は、年度末にレポート形式で自治学院に報告され、その報告は「活動成果報告書」として冊子にまとめられ、各部局に配布され、全職員の知るところとなる。

3 当グループの活動内容

多くのグループが単年度にて活動を完了しているが、当グループは現在も継続して活動をおこなっている。当グループの名称、構成メンバーおよびこれまでの活動内容は次のとおりである。

(1) 名称および構成

- ① 名称：みやこのじょうDV研究会
- ② 構成：7名～8名
- ③ 職種：(部局内) 公衆衛生獣医師・保健師・児童相談所相談員・薬剤師・一般事務職 (部局外) 教諭・役場職員・開業獣医師・大学院生・専門学校講師

④ 活動内容

「子どもたちに対する行政サービスとは？」という漠然としたテーマで平成12年度から活動を開始。海外視察を通し、DVと動物虐待に対する取り組みへと絞込みがなされ、その共通項目とされる「暴力連鎖」を防止するため、幼年期での予防策として、現在学校飼育動物の環境改善の取り組みを行っているところである。昨年度から、当グループは、活動を快諾してもらった学校をモデルとして、動物愛護委員会のサポートを開始した。

昨年10月14日には、当該校を含めた6小学校のPTA合同の教育講演に中川美穂子先生を招き、多くの教師・父母に対して、学校飼育動物の重要性を認識してもらおう企画に携わった。

4 自主研の有効性と課題について

(1) 有効性について

約5年間にわたる当グループの自主研活動において次のような有効性を実証した。

①行政施策確立に向けた実験的な取り組みが前提であるために、発想・行動・検証すべてにおいて柔軟な対応が可能である。②共通の問題意識をもった有志が自主的に活動をおこなっており、活動へのモチベーションが高い。また異動の影響による活動の休止・停滞がない。③民間人も含め、それぞれがもつ専門性・情報・人脈を最大限に使うことが可能である。④行政の様々な部署の協力が得られ、また担当部署への直接的なアプローチも可能である。

(2) 今後の課題について

今後、年少期における動物を用いたDV予防プログラムの普及に向け、関係機関との連携をおこなっていきたいと考えている。

そのためにも、プログラムの改良を図り、学校関係者にその有効性を検証してもらうとともに、更なる信頼関係の構築に努力していきたいと考えている。

(宮崎県都城食肉衛生検査所

宮崎県宮崎郡清武町正手3-66-6)

